

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月15日

計画の名称	自助・共助による地域防災力向上に向けた住民支援（防災・安全）												
計画の期間	令和06年度～令和08年度（3年間）							重点配分対象の該当	○				
交付対象	板橋区												
計画の目標	<p>大規模災害時は、区民や地域の自助・共助による備えや行動が重要であり、「板橋区地域防災計画」においても自助・共助による地域防災力向上の推進を掲げている。</p> <p>平成25年度から平成27年度において、まち歩きやワークショップの実施など支援を行い、住民が地域の特性に応じた地震対策を「地区別防災マニュアル」としてまとめた。</p> <p>マニュアル策定から10年が経過したが、この間に都が首都直下地震における被害想定を更新を行ったほか、区内では令和元年台風19号の豪雨に伴う避難者が1,500名を超えるなど、区民の防災に対する意識はより高まっている。</p> <p>については、コミュニティタイムラインの考え方を取り入れた水害対策の視点を加え「地区別防災マニュアル」を改定し、自助・共助による地域防災力向上を図る。</p> <p>改定したマニュアルは「板橋区防災会議」に諮り、災害対策基本法に基づく板橋区の「地区防災計画」として位置付けることを目標とし、自助・共助による地域防災力向上を図っていく。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	99	A	99	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R6当初）	（R7末）	（R8末）
1	18地区ごとに策定している「地区別防災マニュアル」を3年間で改定する。			
	地区別防災マニュアルの改定率 = (評価時点の地区別防災マニュアルの改定地区) / (本計画による地区別防災マニュアルの改定地区) × 100 (%)	0%	66%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	板橋区	直接	板橋区	-	-	住民等のまちづくり活動 支援事業	「地区別防災マニュアル」の 改定	板橋区						99	-		
												小計						99		
											合計						99			